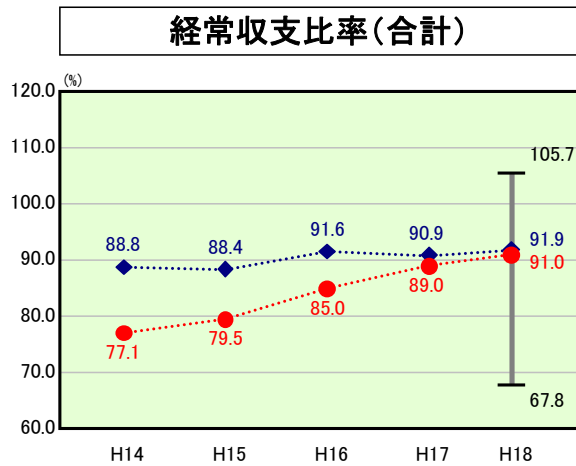


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 大野城市

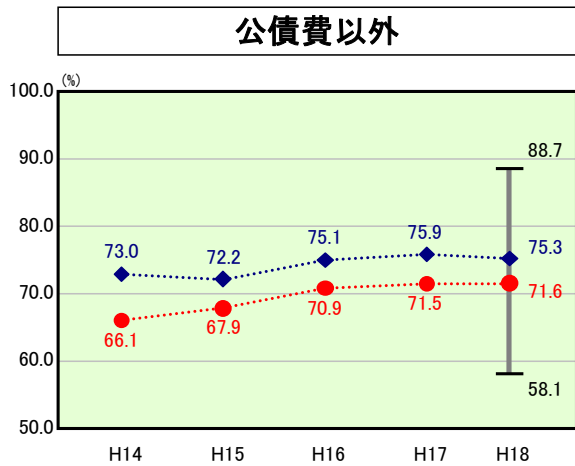
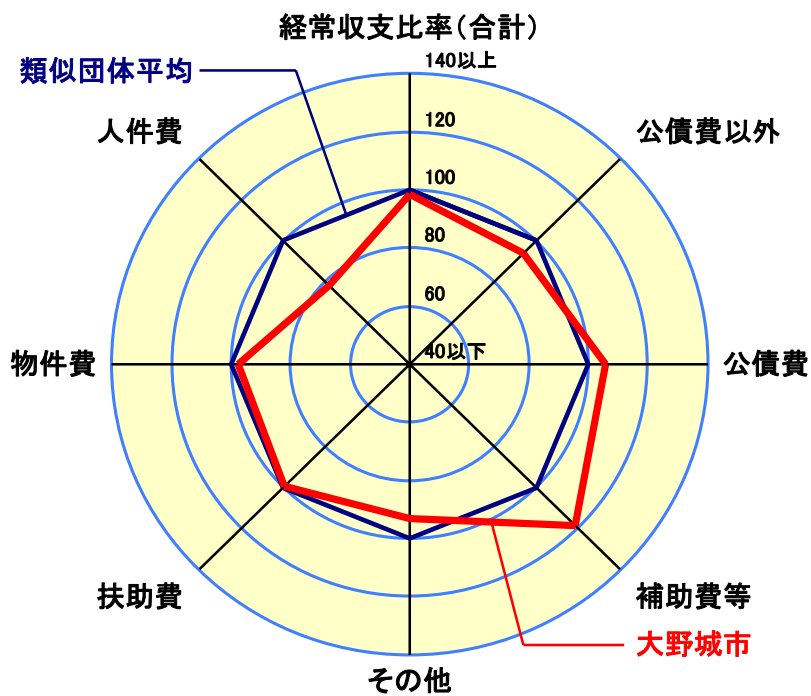
## 経常収支比率の分析



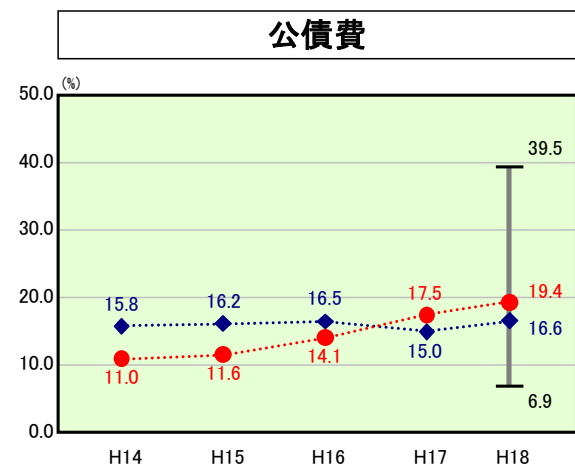
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口 93,674人(H19.3.31現在)  
面積 26.88km<sup>2</sup>  
歳入総額 29,547,412千円  
歳出総額 28,674,856千円  
実質収支 560,432千円

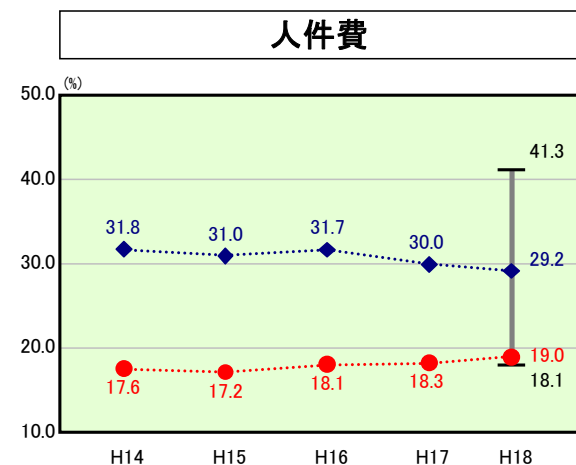
H18類似団体内順位 21/56  
全国市町村平均 90.3  
福岡県市町村平均 92.9



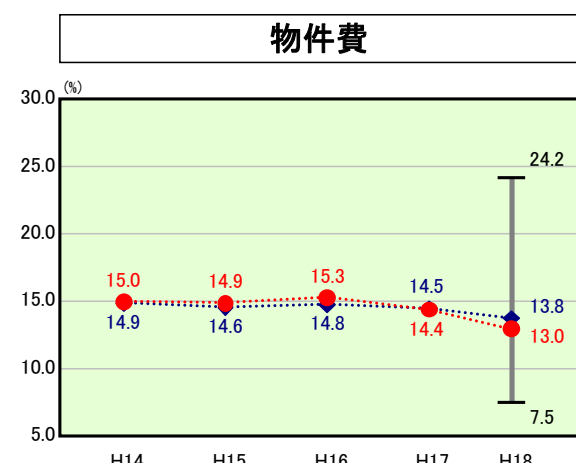
H18類似団体内順位 16/56  
全国市町村平均 70.5  
福岡県市町村平均 70.2



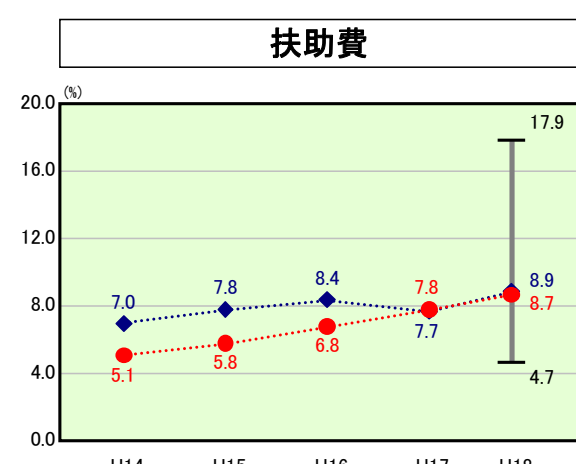
H18類似団体内順位 40/56  
全国市町村平均 19.8  
福岡県市町村平均 22.7



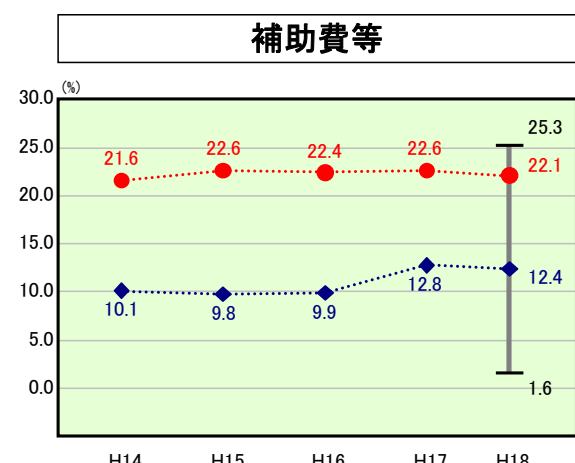
H18類似団体内順位 2/56  
全国市町村平均 28.2  
福岡県市町村平均 24.6



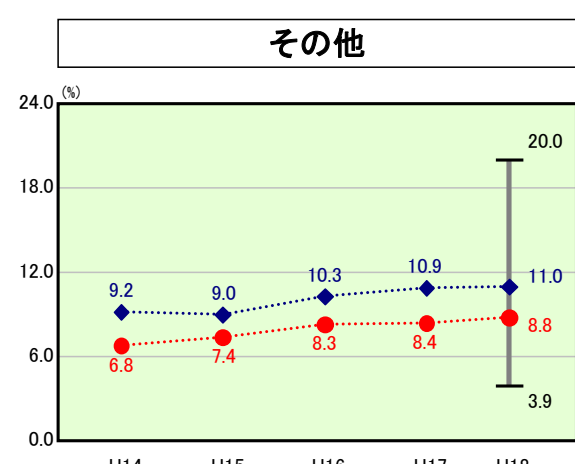
H18類似団体内順位 23/56  
全国市町村平均 12.9  
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 30/56  
全国市町村平均 8.6  
福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 55/56  
全国市町村平均 10.2  
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 14/56  
全国市町村平均 10.6  
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:** 職員数の水準が類似団体内で最も低いため、経常収支比率の人件費率は低くなっている。今後も集中改革プラン等に掲げた取組を継続的に実施し、人件費抑制に努める。

**物件費:** 物件費については、「一般財源の枠配分によるマネジメント方式」の予算編成や、「フルコスト計算書による事務事業評価」を活用し、経常的な経費の削減を図っており、近年削減している。今後も「民活のあり方診断」による委託事業の見直しなど、市民サービスの向上を維持しつつ、効果的な物件費削減に努める。

**扶助費:** 扶助費に係る経常収支比率は類似団体を若干下回っているものの、年々上昇傾向にある。これは、生活保護費等の伸びによるものであるが、今後も不正受給の防止や就労支援に努め、上昇傾向に歯止めをかけるようにしていく。

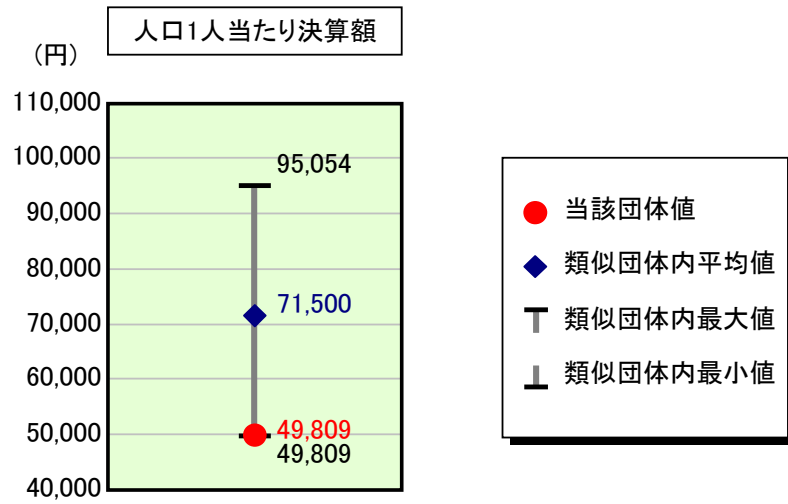
**公債費:** 公債費は、臨時財政対策債や近年集中的に実施した都市基盤整備事業に係る市債の償還が増加していることから、経常収支比率は上昇してきている。今後しばらくは上昇する見込であるが、減債基金等を活用した計画的な繰上償還等により上昇傾向の抑制を図る。

**補助費等:** 補助費等に係る経常収支比率が類似団体を上回っている要因として、一部事務組合への負担金の割合が高いことが考えられる。今後も、一部事務組合における予算、事業計画等の適正管理を促しながら抑制に努める。

**普通建設事業費:** 類似団体に比して決算額が高いものの、大型の都市基盤整備事業は平成17年度をピークに通減していく見込である。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



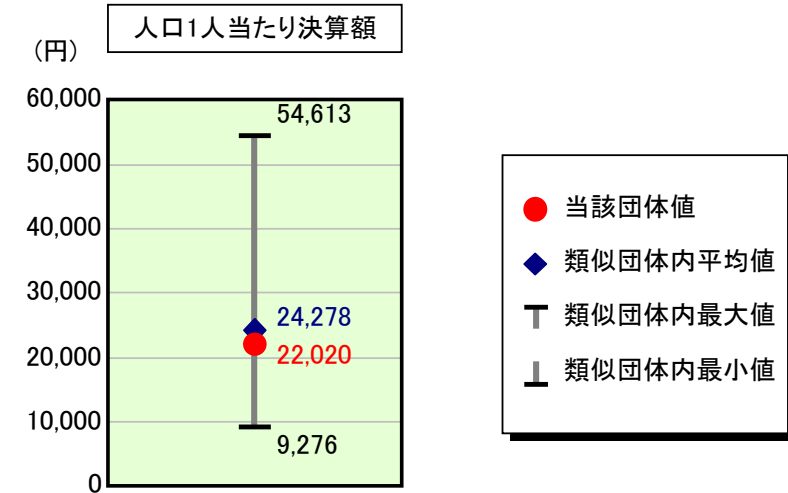
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,719,773	39,710	64,710	▲ 38.6
賃金(物件費)	251,848	2,689	2,980	▲ 9.8
一部事務組合負担金(補助費等)	694,936	7,419	5,942	▲ 24.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	35,750	382	719	▲ 46.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	199,079	2,125	2,940	▲ 27.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	90,041	961	1,243	▲ 22.7
▲退職金	▲ 325,580	▲ 3,476	▲ 7,034	▲ 50.6
合計	4,665,847	49,809	71,500	▲ 30.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.10	6.49	▲ 2.39
ラスパイレス指数	98.2	98.4	▲ 0.2

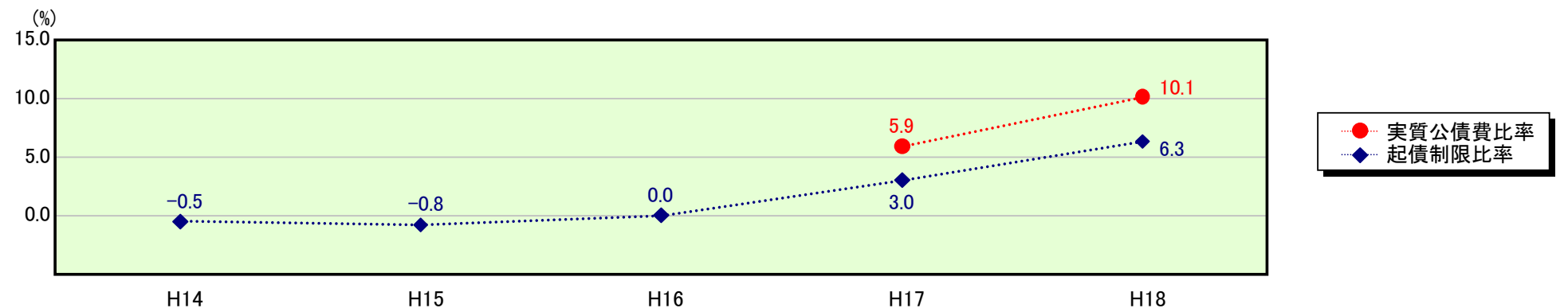
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

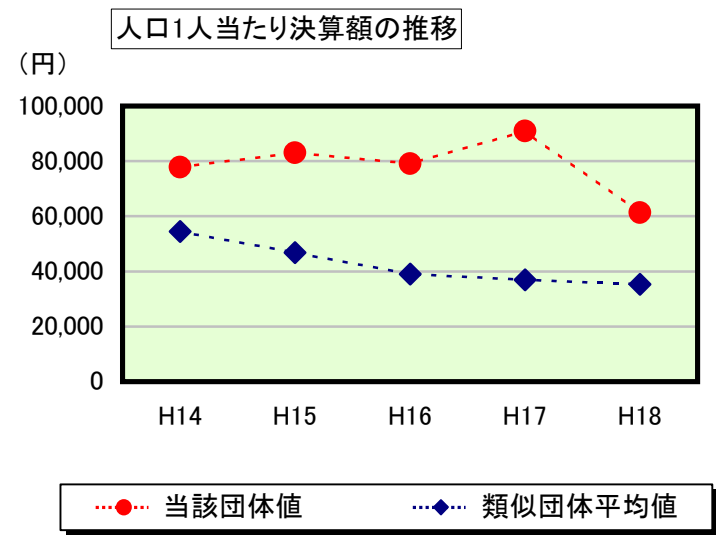
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,316,780	35,408	32,243	9.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	31	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,069,862	11,421	10,024	13.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	619,057	6,609	3,484	89.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	35,367	378	1,597	▲ 76.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,978,331	▲ 31,795	▲ 23,132	37.5
合計	2,062,735	22,020	24,278	▲ 9.3

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	7,104,965	77,796	51.9	54,488	▲ 6.0	57.9
うち単独分	5,083,980	55,667	25.8	32,766	▲ 7.0	32.8
H15	7,636,471	83,087	6.8	46,753	▲ 14.2	21.0
うち単独分	4,716,078	51,312	▲ 7.8	26,595	▲ 18.8	11.0
H16	7,285,064	79,046	▲ 4.9	39,069	▲ 16.4	11.5
うち単独分	3,653,250	39,639	▲ 22.7	22,097	▲ 16.9	▲ 5.8
H17	8,467,682	90,888	15.0	36,976	▲ 5.4	20.4
うち単独分	4,230,337	45,406	14.5	21,184	▲ 4.1	18.6
H18	5,744,704	61,327	▲ 32.5	35,287	▲ 4.6	▲ 27.9
うち単独分	2,590,446	27,654	▲ 39.1	22,883	8.0	▲ 47.1
過去5年間平均	7,247,777	78,429	7.3	42,515	▲ 9.3	16.6
うち単独分	4,054,818	43,936	▲ 5.9	25,105	▲ 7.8	1.9